

## 子どもの貧困対策に関する具体的取組の取組状況

事業名	概要	R2年度決算 (千円)	R3年度予算 (千円)	R2年度の取組状況	担当課	
<b>1. 困窮している世帯を経済的に支援します（就労支援を含む）</b>						
<b>困窮している世帯への経済的支援</b>						
1	生活保護制度		5,009,402	4,920,922	<p>・生活保護法に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長（府内の生活保護は、各福祉事務所が実施）</p> <p>・府内福祉事務所における生活保護制度と生活困窮者自立支援制度をはじめ生活福祉資金貸付制度や自治体内の各種相談窓口や関係機関との連携状況について実情を把握、生活保護査察指導員会議等を通じ連携強化を働きかけ</p> <p>・生活保護法施行事務監査等を通じ、府内福祉事務所における生活保護制度についての周知方法の実情把握と必要に応じた助言</p> <p>・府内福祉事務所に対する生活保護法施行事務監査等を通じ、面接相談における適切な対応がなされるよう指導を行うとともに、平成28年度に府が府内福祉事務所と共同で作成した「面接相談の手引き」等を活用し適切な対応を推進</p>	社会援護課
2	生活困窮者自立支援制度	97,472 (府実施分)	105,903 (府実施分)	<p>・府内福祉事務所設置自治体における任意事業の取組促進及び円滑な事業実施を支援するため、以下の取組みを実施し、本事業を充実・強化</p> <p>①市町村連絡会議等を開催し、先進事例の紹介や意見交換等を実施</p> <p>②全43市町村を訪問し、事業の実施状況等に関する聞き取り、意見交換を実施</p> <p>③府内の自立相談支援機関相談員及び行政担当者も参画した研修企画プロジェクトチームを設置し、従事者研修の内容を充実</p> <p>・生活困窮者及び生活保護受給者に対して、就労支援を効果的かつ効率的に行うため、平成28年度から委託実施している「大阪府広域就労支援事業」を充実・強化</p> <p>・生活保護の実施機関の福祉事務所と密接に連携すること等を市町村連絡会議等の場を通じて府内各自治体に周知し、両制度の連携を推進</p>	地域福祉課	
3	生活福祉資金貸付制度	138,812 (国庫返還分78,304含む)	138,812 (国庫返還分78,304含む)	<p>・所得の低い世帯の方などに対して、低利子又は無利子での資金の貸付と必要な援助指導を行い、その世帯の安定した生活の確保や経済的自立等の促進を図った。</p> <p>・引き続き、事業実施のために必要な原資や経費などについて十分な財政措置を講ずる等の要望を国へ行った。</p>	地域福祉課	
<b>子どもの養育・教育にかかる経済的支援</b>						
4	児童手当の支給	19,787,354	19,681,431	児童手当支給対象児童数 1,034,952人	家庭支援課	
5	福祉医療費助成	【乳幼児医療費助成】 2,070,814 【新子育て支援交付金】 2,960,409	【乳幼児医療費助成】 2,587,919 【新子育て支援交付金】 2,995,549	<p>【乳幼児医療費助成】 市町村が実施する医療費助成事業について補助 補助実績 乳幼児医療：2,070,814千円 ひとり親家庭医療：2,815,287千円 障がい者医療：9,149,388千円</p> <p>【新子育て支援交付金】 市町村における乳幼児医療費助成をはじめとして子育て支援施策の充実を支援するため、交付金を交付 成果配分枠：1,698,797千円 優先配分枠：499,350千円 子育て支援(市町村計画枠)：762,262千円</p>	子育て支援課 障がい福祉室 地域生活支援課	

## 子どもの貧困対策に関する具体的取組の取組状況

事業名	概要	R2年度決算 (千円)	R3年度予算 (千円)	R2年度取組状況	担当課	
6	私立中学校等の授業料軽減(私立中学校等の修学支援実証事業費補助金)	・年収400万円未満の世帯に属する府内の私立小中学校等に通う児童生徒(約900人)に対し、年額10万円の経済的支援を実施 ・義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況などについて実態把握のための調査を実施	85,800	94,800	補助実績 858人	私学課
		・実効性のある制度化について国に要望	-	-	恒久的な制度化及び充実について国に要望	
7	幼児教育・保育の無償化(施設型給付費等負担金等)	・幼児教育・保育の無償化の円滑な実施のため、市町村間の意見交換の機会を設けることや、制度等のきめ細やかな情報提供を行うことにより、支給事務の円滑な実施を図る	-	-	支給事務を円滑に実施するため国からの通知やFAQを市町村に速やかに配付するなど、市町村を支援した。	子育て支援課
<b>ひとり親家庭への経済的支援</b>						
8	児童扶養手当の支給	・父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給 ・市町村窓口において、ひとり親家庭で転入されてきた方や、戸籍の届出でひとり親になった者に対し、「児童扶養手当制度のしおり」を配布し制度を説明	539,504	544,871	児童扶養手当受給者数 1,081人 ひとり親世帯臨時特別給付金(基本給付・追加給付)1,556人・99,580千円 ひとり親世帯臨時特別給付金(基本給付の再支給)1,186人・81,080千円	家庭支援課
9	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	・ひとり親家庭の母・父や、寡婦の方の経済的自立と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している子の福祉を増進するため、母子・父子・寡婦福祉資金の貸付を実施 ・制度の周知については、チラシ・リーフレットを作成し、各市町村等へ配付	485,107	1,282,295	・ひとり親家庭の母・父や、寡婦の方の経済的自立と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している子の福祉を増進するため、母子・父子・寡婦福祉資金の貸付を実施 ・制度の周知については、貸付のしおり・貸付一覧表を作成し、府内市町村・子ども家庭センター等へ配付	家庭支援課
10	養育費確保に向けた取組の推進	・当事者に対する養育費の取り決めを促すとともに、民間の保証会社と提携した支援制度を活用するなど、養育費の確保に関する取り組みを進める	-	1,260	国庫メニューを活用し、養育費確保に係る総合的な支援取り組みを検討	子育て支援課
<b>ひとり親家庭等への就労支援</b>						
11	母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業	・ひとり親家庭の親の学び直しの支援を視野に、正規雇用等安定した条件での就業につなげるため、一般市において、母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業や高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の実施を働きかける	16,127	29,530	<支給件数> ・自立支援教育訓練給付金:1件 ・高等職業訓練促進給付金:15件 ・高等職業訓練修了支援給付金:1件	子育て支援課
12	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	・ひとり親の資格取得に向けた支援を促進するため、養成機関への入学準備金や就職に際しての準備金を貸付(一定の条件を満たした場合に返還免除) ・貸付事業の運営及び事業終了後の債権管理に係る経費等について、実施主体(社会福祉法人)の負担とならないよう、必要な財源の確保を国に要望	(府費) 5,742	(府費) 6,631	<貸付決定件数> ・入学準備金(50万円):77件 ・就職準備金(20万円):73件	子育て支援課
13	OSAKAしごとフィールドにおける就業支援	女性、若者、高齢者、障がい者など、様々な求職者に対し、キャリアカウンセリングやセミナー等の就職支援や、ハローワークとの一体的な実施による職業紹介などにより、求職者の就業を支援 ・就職に困難性を有する求職者等に対する専門性の高い支援や、事務職からその他の職種へ志向の拡大・転換を図るためのカウンセリングを実施。 ・社会福祉法人が設置した企業主導型保育施設と連携し、子育て中の女性が安心して就職活動に取り組めるよう、OSAKAしごとフィールドの利用者に子どもの一時的預りサービスなどを提供	546,020	424,973	・OSAKAしごとフィールドにおいて、就職に困難性を有する求職者等への支援や事務職からのその他の職種へ志向の拡大・転換を図るためカウンセリング等による支援を実施する。 OSAKAしごとフィールドの若年者(34歳以下)のカウンセリング件数(延べ):3,751人	就業促進課
14	地域就労支援センターへのバックアップ	・就職困難者の雇用・就労を支援するために、府内市町村において地域就労支援センターを設置 ・府は、市町村就職困難者就労支援担当職員(就労支援コーディネーター)の育成・資質向上のため、各種研修を実施	195	258	・市町村就職困難者就労支援担当職員(就労支援コーディネーター)の育成・資質向上のため、各種研修を実施する。 就労支援コーディネーター養成研修(6月) グループワーク形式の研修(10月) LGBT等の就職支援についての研修(2月) 就労支援機関意見交換会(2月) 事例検討研修(2月)	就業促進課
15	ひとり親家庭の父母を対象とした職業訓練	・公共職業訓練を通じて、仕事に必要な知識・技能を身につけ、就職へつなぐ。 ①夕陽丘高等職業技術専門校の建築内装CAD科に、ひとり親家庭の親を対象とした優先枠(5人×2回)を設定することで入校を促し、就職困難な方に対する職業訓練を実施 ②民間教育訓練機関への委託により、ひとり親家庭の父母優先枠を設定した職業訓練を実施	①446,650 (高等職業技術専門校運営費)の一部	①547,220 (高等職業技術専門校運営費)の一部 ②1,277,632	①【4月入校】応募者数:3名 入校者数:2名 【10月入校】応募者数:4名 入校者数:2名 ②すべての知識等習得コース(125コース、定員3,790名)について、ひとり親家庭の父母優先枠を設定	人材育成課

## 子どもの貧困対策に関する具体的取組の取組状況

事業名	概要	R2年度決算 (千円)	R3年度予算 (千円)	R2年度の取組状況	担当課
16	ハローワークとの連携	-	-	・「ひとり親家庭の皆さんへのお知らせ」を大阪・堺マザーズハローワークに配布(各100部)	子育て支援課
17	民間事業主に対するひとり親家庭の親の雇用の働きかけ	-	-	・母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、DMの送付や電話・訪問による求人企業開拓を行った。 (電話もしくは訪問:10件)	子育て支援課
18	公務労働分野におけるひとり親家庭の親の非常勤職員での雇用を通じた正規雇用へのステップアップ	-	-	・府の非常勤雇用におけるひとり親家庭の親への配慮に関して、庁内関係課へ依頼通知を发出(7月)。 ・来年度の府の非常勤雇用におけるひとり親家庭の親への配慮に関して、改めて庁内関係課へ依頼通知を发出(1月)。	子育て支援課
19	ひとり親家庭の親の雇用に配慮した官公需発注の推進	-	-	・公募型プロポーザル方式におけるひとり親の雇用に係る審査項目の設定について、庁内関係課へ依頼通知を发出(7月及び1月)。	子育て支援課
20	母子・父子福祉団体等への業務発注の推進	-	-	・母子・父子福祉団体への自動販売機等の設置許可について、庁内関係課へ依頼通知を发出(7月及び1月)。	子育て支援課
21	母子・父子自立支援プログラム策定事業	-	-	・府及び福祉事務所を設置している25市町のうち、22市町において実施プログラム策定件数339件	子育て支援課
22	ひとり親家庭の親と介護職場のマッチング	-	-	・「介護のしごと就職相談会&面接会」を年3回開催(ひとり親家庭の参加:22名)	福祉人材・法人指導課 子育て支援課
23	母子家庭等就業・自立支援センター事業	・4,452(6/14まで) ・府立母子・父子福祉センター指定管理料(22,747)に含む (18,071)に含む(6/15~)	府立母子・父子福祉センター指定管理料(22,747)に含む	・就業相談状況:相談者数702人、就職者数67人 ・介護職員初任者研修やパソコン研修等を実施(受講者数163人、就業者数155人) ・ひとり親家庭への支援施策や人権など基本的な内容から、面会交流・養育費など最近の社会情勢をテーマに取り入れた母子・父子自立支援員研修会を5回開催	子育て支援課
24	ひとり親家庭の親の雇を進める事業主への表彰制度の創設	-	-	令和3年度の顕彰制度創設・表彰企業募集に向け、表彰基準等について令和3年1月開催の部会にて審査を実施	子育て支援課
25	ひとり親家庭の親の職場定着支援等の取組の推進	-	-	職場環境整備等支援組織の認定について検討	子育て支援課
26	府立母子・父子福祉センターにおける相談機能の充実	・府立母子・父子福祉センター指定管理料(18,071)に含む	府立母子・父子福祉センター指定管理料(22,747)に含む	令和2年6月15日に開設。 ・生活相談1179件 ・家庭生活支援員の派遣(日常生活支援事業)世帯数:1世帯、派遣件数:4件	子育て支援課



## 子どもの貧困対策に関する具体的取組の取組状況

事業名	概要	R2年度決算 (千円)	R3年度予算 (千円)	R2年度取組状況	担当課
<b>2. 学びを支える環境づくりを支援します</b>					
<b>学びのための経済的支援</b>					
27	就学援助制度 ・市町村において必要な援助を行えるよう、十分な財源措置を国に要望	754,509	932,364	「令和3年度 国の施策並びに予算に関する提案・要望(教育関連)」において、市町村において必要な援助を行えるよう、十分な財源措置を国に要望した【小中学校課】  「令和3年度 国の施策並びに予算に関する要望」において、特別支援教育就学奨励費については、市町村において必要な援助を行えるよう、必要な経費の2分の1の補助金を国として確実に予算確保するなど、就学援助の実態に応じた補助金の充実を図るよう、国に要望した。【支援教育課】	小中学校課 支援教育課 保健体育課
28	高等学校等就学 支援金事業・高等 学校等学び直し 支援金事業  【府立高校】 ・府立高校において、原級留置等により、就学支援金制度の期間制限を超過し、学び直し制度の対象とならない生徒の卒業を支援するため、授業料の免除を実施(最長12月)  【府立高校及び私立高校共通】 ⇒国への要望 ・所得制限の撤廃 ・国庫補助事業で全国一律に実施されているため、制度の拡充	【公立】 11,801,002 【私立】 22,337,611 【高専】 就学支援金 71,540	【公立】 12,189,538 【私立】 23,275,164 【高専】 就学支援金 72,854 学び直し支 援金 149	【府立学校】 大阪府内の公立高校に在学する生徒98,681人に対して就学支援金制度を適用し、その授業料に充てた。 大阪府内の公立高校に在学する生徒170人に対して学び直し支援金制度を適用し、その授業料に充てた。 本制度により授業料を免除した生徒は109人  【私学】 ＜高等学校等就学支援金事業＞ 大阪府内の私立高等学校等に在学する生徒92,547人の授業料に充てるため、就学支援金を110法人に交付した。 ＜高等学校等学び直し支援金事業＞ 大阪府内の私立高等学校等に在学する生徒263人の授業料に充てるため、28法人に交付した。  【高専】 大阪府立大学工業高等専門学校に在学する学生(1・2・3年生)のうち、受給資格の認定を受けた者に対して高等学校等就学支援金を交付。 交付実績 実人数441人 71,539,150円(全額国庫負担)	施設財務課 私学課 府民文化総務課
29	私立高等学校等 授業料支援補助 事業(実質無償 化) ・家庭の経済事情にかかわらず、自らの希望や能力に応じて自由に学習する機会を保障するため、私立高校生に対する授業料無償化制度を実施(所得制限あり) ・令和元年度入学生から多子世帯支援を拡充するなど制度を見直した。	13,558,338	15,016,522	私立高等学校等に在学する生徒(大阪府内在住者)66,068人の授業料に充てるため、授業料支援補助金を105法人に交付した。(総額13,558,338千円)	私学課
30	大阪府立大学・大 阪市立大学等授 業料等支援事業 親の経済事情や家庭の個別事情によって、大阪の子どもたちが進学をあきらめることなくチャレンジできる よう、大阪で子育てをしている世帯への支援として、国の高等教育の修学支援新制度に大阪府独自の制 度を加え、府大、市大及び府大高専の授業料等の支援を令和2年度入学生から実施する。	724,861	2,102,487	府大・市大の学部・学域、大学院(修士・博士前期課程)及び府大高専(専攻科)に在学する学生(1年生)のうち、家計の経済状況に関する要件等を満たした者に対して、授業料等の支援(減免)を実施。 【授業料等支援(減免)対象者】 国制度 535人、248,321千円 府制度 771人、476,540千円 ※国・府両制度による支援対象者を含む	府民文化総務課
31	高等学校等奨学 給付金事業 ・高等学校等に在学する全ての意思のある生徒が安心して教育を受けられるよう、大阪府内に在住する低所得世帯の保護者等に対し、授業料以外の教育費の負担軽減を目的として、奨学のための給付金を支給 ・全国一律に実施されている国庫補助事業について、世帯区分の簡素化などを国に要望	【国公立】 2,198,403 【私立】 1,787,895	【国公立】 2,689,141 【私立】 2,367,387	【国公立】 国公立高校等に在学する生徒19,024人の保護者(大阪府内在住者)に対して、奨学のための給付金を支給し、授業料以外の教育費負担の軽減を図った。 【私学】 私立高等学校等に在学する生徒14,412人の保護者(大阪府内在住者)に対して、奨学のための給付金を支給し、授業料以外の教育費負担の軽減を図った。	施設財務課 私学課

## 子どもの貧困対策に関する具体的取組の取組状況

事業名	概要	R2年度決算 (千円)	R3年度予算 (千円)	R2年度の取組状況	担当課
32	奨学金制度の周知・啓発			奨学金周知のための資料を作成し、奨学金担当者向けの説明会および、市町村進路相談員を対象とした研修については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、資料配付をした。生徒保護者対象の奨学金説明会は中止とし、大阪府ホームページにおいて周知を行った。生徒、保護者を対象とした奨学金相談会を11月に実施。また、随時奨学金相談専用電話にて相談を受け付けた。	高等学校課
33	大阪府育英会奨学金貸付事業	483,650	546,592	奨学資金貸付 19,771人 入学時増額奨学資金貸付 4,054人	私学課
学校における学びを支える環境づくり					
34	スクールソーシャルワーカー等を活用した支援体制の強化	253,553	260,245	<p>《小中学校生徒指導体制推進事業》 → R2年度より《いじめ虐待等対応支援体制構築事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題の多い中学校85校に非常勤講師を配置し、中学校生徒指導主事の負担を軽減</li> <li>・課題の多い小学校(115校)に、教員OB等を配置し、支援人材・専門家を含めたチーム体制を構築</li> <li>・深刻な(深刻になる可能性のある)事案に対し、市町村の要請に応じて、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー、緊急支援アドバイザー(校長OB)からなる緊急支援チームを派遣し、学校を支援。 緊急支援チームの派遣件数 142回</li> </ul>	小中学校課
		50,733	74,648	<p>《スクールソーシャルワーカー配置事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村による主体的にスクールソーシャルワーカーを配置し、児童・生徒に対する福祉的観点からの支援を行うとともに、福祉関係機関等とのネットワークを充実させるため、市町村教育委員会に補助金を交付。令和2年度に政令市・中核市を除く府内のすべての中学校区へのスクールソーシャルワーカーの配置が目標。</li> <li>・市町村におけるスクールソーシャルワーカーの確保に向け、定数措置を国に要望</li> </ul>	
35	スクールカウンセラー配置事業(中学校)	374,221	430,939	<p>府内全中学校285校にスクールカウンセラーを配置 スクールカウンセラー連絡協議会3回 スクールカウンセラーチーフ・スーパーバイザー会議3回 スクールカウンセラー配置事業に関わる連絡会1回(2月実施)</p> <p>《相談件数》(R2年12月末時点) のべ 103,631件(直接相談のみ) 内訳 児童生徒 19,578人 保護者 12,926人 教職員 71,127人</p>	小中学校課
		99,931	109,655	<p>全ての府立高校にエキスパート支援員(臨床心理士)を配置。また、障がい等により配慮が必要な生徒に対する支援の要望があった学校に学校生活支援員を配置している。</p>	高等学校課
36	高校における生徒指導上の課題解決に向けた取組み	34,143	27,444	<p>《課題を抱える生徒フォローアップ事業費》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貧困をはじめとする課題を抱える生徒が多く在籍する学校において、課題を早期発見し、福祉、医療等の社会資源へつなげることで学校への定着を図り、中退者を減少させる。</li> <li>・生徒の抱える課題は様々であるため、学校のニーズに適切に応えるべく、居場所設置型(14校)とスクールソーシャルワーカー集中配置型(4校)で取組む。</li> </ul> <p>貧困をはじめとする課題を抱える生徒が多く在籍する学校において、居場所設置型とスクールソーシャルワーカー集中配置型を設け、生徒の課題を早期発見し、福祉、医療等の社会福祉資源へつなげることで生徒の学校への定着を図り、中退者の減少に努めている。</p>	高等学校課

## 子どもの貧困対策に関する具体的取組の取組状況

事業名	概要	R2年度決算 (千円)	R3年度予算 (千円)	R2年度の取組状況	担当課
37	スクール・エンパ ワメント推進事 業	63	416	【学校支援】 市町村教委訪問44回(20市町村) 対象校訪問44回(20市町村44校) 学力向上担当指導主事会2回(5/26、8/27) 担当教員研修会2回(11/10、2/15～3/19WEB配信) 対象校への学校支援24回 市町村の学力向上担当者会での支援(19市町村)	小中学校課
38	発達段階に応じ たキャリア教育プ ログラムの普及	-	-	研修を通じて「大阪府キャリア教育プログラム」の周知・普及に努め、中 学校区におけるキャリア教育全体指導計画に基づいた検証を促進した。 2025年日本博覧会協会との協働で「教育プログラム」を開発し、万博や SDGSの学習を通じて、世界や地域の課題を見出し、解決に向けた探究学 習を進める「ジュニアEXPO」に取り組み、その内容について府全体に発信 した。 9月 中学校進路指導担当者連絡会 12月 キャリア教育指導者養成研修 5、11月 キャリア教育・進路指導担当指導主事連絡会	小中学校課
39	キャリア教育推進 モデル事業	-	-	文部科学省が補助対象者を企業及びNPO法人とし、自治体を対象外とす るなど、事業スキームを変更したため、事業中止となったが、府としては、 キャリアパスポートの効果的な活用など、本事業で培ったノウハウや成果 を府内市町村への普及につなげている。	小中学校課
40	エンパワメントス クール等生徒支 援体制整備事業	20,290	26,044	これまでの取組に加え、今年度より、多部制単位制の大阪わかば高校 にも配置した。 不登校を経験した生徒などに対してより一層きめ細かな対応を行えるよう 支援体制の充実を図った。	高校再編整備 課
40	府立高等学校 キャリア教育体制 整備事業	2,277	1,842	高校3年間のキャリア教育ロードマップについては、エンパワメントス クール1校において作成を開始した。 モデル校における職場定着支援事業については、卒業生が就職した企業 に対する訪問報告会の開催(3回)や、在校生に対するアセスメントを実施 した。また、コロナ禍にも関わらず18社の新規企業開拓に成功した。	高校再編整備 課
41	教育振興に資す る教育活動に対 する助成	52,729	50,870	①特色ある教育の振興と社会の変化に対応した教育改革を推進するための補助を実施 ②多彩な人材の活用等による教育の推進事業(新型コロナウイルス感染症への対応による追加的人材 の配置) ③教育相談体制の整備事業 ④特別支援教育に係る活動の充実事業)	私学課
42	中退防止対策の 推進	-	-	中退率の高い学校29校に中退防止コーディネーターを配置し、中高連携 の推進や校内組織体制づくりを進めた。生徒指導推進フォーラム(令和2年 度より名称変更)については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、 基調講演と、中退防止に効果をあげている学校の実践報告を動画で配信 した。	高等学校課
43	高校生活支援 カード	-	-	すべての府立高校で高校生活支援カードを活用し、入学段階における早 い時期から生徒の状況と保護者のニーズを把握し、個別の教育支援計画 の作成につなげている。	高等学校課
44	就職支援指導の 充実	-	-	これまでに構築した校内体制及び就職支援に関する情報やノウハウの周 知を行ったり、校内体制の充実を図っている。	高等学校課



## 子どもの貧困対策に関する具体的取組の取組状況

事業名	概要	R2年度決算 (千円)	R3年度予算 (千円)	R2年度の取組状況	担当課
45	中学校夜間学級	7,952	6,338	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間中学連絡協議会(全市町村参加)の開催</li> <li>・夜間学級設置市担当課長会議を開催</li> <li>・すべての夜間学級を訪問</li> <li>・夜間学級に関するポスター・チラシの多言語版(6言語)を作成、配付</li> <li>・府域すべての夜間中学6校に日本語指導支援員を配置</li> </ul>	小中学校課
幼稚園等における学びを支える環境づくり					
46	幼稚園教育理解推進事業	355	402	<ul style="list-style-type: none"> <li>園長等専門研修:11/13~12/4(参加者237人)</li> <li>保育技術専門研修:9/24~10/9、10/27(参加者数151人)</li> <li>※10/27のみ集合開催。他はWeb開催。</li> </ul>	教育センター
47	認定こども園等研修	182	559	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度幼保連携型認定こども園教育・保育要領研修会「教育・保育要領を学ぶー子ども理解を軸としてー」を開催</li> <li>実施方法:WEB視聴</li> <li>WEB視聴公開期間:令和3年3月3日(水)~令和3年3月17日(水)</li> <li>講師 大阪総合保育大学 学長 大方 美香 氏</li> </ul>	子育て支援課
48	幼児教育推進指針の周知徹底	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼児教育推進フォーラム:11/10~11/27、2/16~3/5(参加者890人)</li> <li>大阪府協議会:資料提供</li> <li>市町村幼児教育担当者連絡会:資料提供</li> <li>就学前人権教育協議会:7/10~7/31、10/12~10/30、2/1~2/22(参加者1,333人)</li> <li>※Web開催。</li> </ul>	小中学校課 教育センター
地域や家庭等における学びを支える環境づくり					
49	教育コミュニティづくり推進事業	33,635	57,958	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校区で地域による学校教育を支援する活動を推進した。</li> <li>地域人材のスキルアップを図るため、研修会や交流会(4回)を実施した。</li> <li>企業・団体による出前プログラム(108プログラム)の提供により、子どもの体験・交流活動及び学習活動等の活性化を図った。</li> <li>多様な活動団体(地域組織・NPO・企業等)との連携を促進するため、連携活動の成功事例等を集約し、他地域の参考にできるようホームページで9事例情報発信した。</li> <li>家庭教育支援に係る研修会、交流会を(4回)実施し、内容充実、実施促進に努めた。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により親学習の実施を見合わせた市町村が多くあった。感染症対策を講じ、可能な範囲で、大人(保護者)に対する親学習を実施された。</li> <li>市町村において、家庭教育支援チームによる訪問型支援を実施された。</li> </ul>	地域教育振興課
50	生活困窮者自立支援事業における子どもの学習・生活支援事業	14,790 (生活困窮者自立支援制度内数)	14,632 (生活困窮者自立支援制度内数)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村連絡会議や全市町村訪問を通じて、府内自治体における学習支援事業等の好事例や事業実施状況の紹介等を行い、本事業の充実・強化を進めた。</li> <li>(府内自治体の学習支援事業実施状況 R1:29自治体⇒R2:29自治体)</li> <li>学習支援事業の国補助率(1/2)について、補助率を上げること等を国に対して要望した。</li> </ul>	地域福祉課
51	子どもの学習支援の場への学生等の参加の促進	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア活動を単位化している大学と連携協定を締結するなどにより、子ども食堂等での学習支援に、大学生が参加するなどの取組を推進</li> </ul>	子育て支援課

## 子どもの貧困対策に関する具体的取組の取組状況

事業名	概要	R2年度決算 (千円)	R3年度予算 (千円)	R2年度の取組状況	担当課
52	家庭教育力向上事業	972	2,113	様々な保護者が子どもの「非認知能力」の大切さを学び、意識を高めることのできる支援方法を確立するため、府内の市町村(2ヶ所)でモデル実施した。 府と市町村の共催により、「非認知能力」の大切さや子どもとの関わり方を学ぶ、保護者対象講演会(2ヶ所)と支援者対象研修会(2ヶ所)を実施した。 研修会やシンポジウム(2回)を開催し、取組みを普及啓発した。	地域教育振興課
53	教育センターによる教育相談	19,504	21,827	<総合教育相談事業> (通年で実施) ・電話、Eメール、FAXIによる相談に応じて、相談者自ら問題の解決に向かうことができるよう支援 学校を通して依頼される面接相談によって学校と連携しての支援 (研修の実施済) 学校を通して依頼される面接相談によって学校と連携しての支援 (研修の実施済) 令和2年8月17日(月)～9月7日(月)Web開催 ・「学校教育相談課題別研修」の中で「子どもの貧困」をテーマとした研修(子どもの生活に関する実態の理解、学校が支援を要する子どもを発見し支える仕組みの構築、保健・医療・福祉機関等の紹介など必要な支援につなぐなど)	教育センター
		14,050	26,088	<SNS活用相談体制調査研究事業> ・SNSによる相談に応じて、相談者自ら問題の解決に向かうことができるよう支援	教育センター
<b>3. 子どもたちが孤立しないように支援します</b>					
<b>地域において子どもを見守る体制の充実</b>					
54	要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業)	39,797	40,674	市町村において子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会)の要保護児童対策調整機関の職員や地域ネットワークを構成する関係機関等の専門性強化を図るとともに、地域ネットワークと訪問事業が連携を図り、児童虐待の発生予防、早期発見、早期予防に資する。 ・全市町村に設置	家庭支援課
55	子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業	-	-	国「地域子供の未来応援交付金」を活用し、地域の実情を踏まえ、子どもの発達・成長段階に応じて切れ目なく「つなぎ」、教育と福祉を「つなぎ」、関係行政機関、地域の企業、NPO、自治会などを「つなぎ」地域ネットワークの形成に取組む市町村を支援	子育て支援課
<b>放課後等の子どもの居場所づくり</b>					
56	放課後児童クラブの充実	3,421,545	3,789,081	・保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に就学している児童に対し、授業の終了後に小学生の余裕教室、児童館等の利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を推進	子育て支援課
	・放課後児童健全育成事業 ・放課後児童クラブ整備費補助金 ・放課後児童支援員等研修事業	124,791 7,662	176,657 9,535	・必要な施設整備や設備・備品の整備・更新などの環境整備を実施 ・支援員等の研修においては知識や技術習得のほか、課題や事例等の共有も行うことで資質の向上を図る。	
57	ひとり親家庭等生活向上事業	22,190	24,947	・ひとり親家庭の親に対し、生活に関する悩み相談や家計管理・育児等に関する専門家による講習会を実施するとともに、子どもに対し、生活習慣や学習支援、食事の提供等を行うことでひとり親家庭の生活の向上を促進 ・今後、市町村との意見交換会の場を通じ、本事業を実施していない市町村に対して、国庫補助事業(国1/2・府1/4・市1/4)の活用を働きかけ	子育て支援課
58	学習支援事業	26,352	28,330	・虐待等の事由により、不安定な生活環境から保護された児童に対し、委託一時保護中の学習支援を充実させることによって、一時保護解除後の生活へ連続した支援を実施 ・平成27年度から委託一時保護中において、午前中(3時間)に学習指導の学習支援員を配置し、学習保障を行っており、平成28年度から、さらに午後(2時間)にスポーツ等レクリエーションの学習支援員を引き続き配置	家庭支援課
				R2年度実施数:6市	学習支援:3,123回実施(R3.3.31時点)



## 子どもの貧困対策に関する具体的取組の取組状況

事業名	概要	R2年度決算 (千円)	R3年度予算 (千円)	R2年度の取組状況	担当課
59	公民連携による子どもの居場所への支援 ・公民連携の取組を通じ、子どもの居場所への企業等からの物品提供や体験活動への招待等を推進	2,350	2,487	・子ども食堂等子どもの居場所への支援を中心とした子どもの貧困対策への協力項目を盛り込んだ包括連携協定を締結した各企業・団体等と連携事業を実施	子育て支援課
60	食材の有効活用に向けたシステム構築 民間企業から食材等の提供希望があった場合、市町村を通じて子ども食堂等に食材が提供できるシステムを構築	-	-	【流通対策室】未利用食品の有効活用のため、食品の提供希望があった企業について、食品ロス削減ワーキングチームで情報共有を実施 【子育て支援課】企業から食材等の提供希望があったものについて、市町村を通じて希望調査を行い、子ども食堂に提供	子育て支援課 流通対策室
61	民間団体との連携による子ども食堂での相談支援等 民間団体等関係機関と連携し、専門的知識をもった人材を子ども食堂にボランティアとして派遣するなど、相談支援等を検討	-	-	・子ども食堂との連携事例(専門職員が子ども食堂を訪問し、子どもや保護者を支援につなぐ等)を含む市町村の取組事例集の作成・公表を実施	子育て支援課
	高校における生徒指導上の課題解決に向けた取組み【再掲】 再掲				高等学校課
<b>体験・交流活動の機会の創出</b>					
62	花いっぱいプロジェクト ・大阪府(土木事務所)より府内公立小・中学校に土と種や苗等の資材を支給し、花苗育苗に関する技術支援・指導のもと、子どもたちが環境学習の一環として花苗を育成 ・育苗後の花の一部は学校が校内緑化等に利用し、残りは道路や公共施設などの地域の緑化に活用 ・大阪府は3年間の活動をサポート(4年目以降は学校と地域の連携による自主活動により、本事業を継続することを基本としている)	0	2,423	新型コロナウイルス対策に集中的・重点的に取組みを進めるため休止	公園課
63	水辺の楽校 ・主に小学生を対象に授業(総合学習)の一環として、河川を自然学習の場として提供し、水質調査や生物調査などを通して川の役割や水質についての知識を深めるとともに、自然を大切に、環境を保全する豊かな心を育む事を目的として実施 ・この事業を通して自然・環境教育の支援を行うと共に、水辺体験活動を推進する地域の市民団体と学校を結びつけることによって、地域・学校・NPOが一体となり地域特性に応じた水辺活動の展開を学校や地域が主体となって実施できる基盤を整備	0	-	7校で約600人が参加(生物の採取・調査や水辺生物の説明を行うとともに、水辺で遊ぶ際に注意することや河川防災について啓発活動を実施した)	河川環境課
64	農空間なっとく出張教室 ・府(農と緑の総合事務所等)職員が学校等に出張し、農産物生産のほか、生態系の保全や景観形成等、農空間の様々な機能や大阪府が行う農空間の整備について、学校や野外でわかりやすく説明する取組を実施	-	-	新型コロナウイルスによる緊急事態宣言等の影響により、中止。	農政室整備課
65	森林環境学習 ・子どもをはじめとする府民に対し、森林の現状や機能、木材の良さについて知ってもらうため、「森の見える化」を推進 ・森林環境学習として、小学生等を対象に出前講座を実施 ・森の健康診断(アドプトフォレスト活動地等での健康度調査を上演) ・木材の利用促進のため、木育活動を実施 ・おおさか「山の日」のイベント参加者を対象に、森の解説を実施	-	-	・子どもをはじめとする府民に対し、森林の現状や機能、木材の良さについて知ってもらうため、「森の見える化」を推進 ・森林環境学習として、小学生等を対象に出前講座(コロナ禍の影響により実施なし) ・森の健康診断(アドプトフォレスト活動地等での健康度調査を上演)(※) ・おおさか「山の日」のイベント参加者を対象に、森の解説を実施(※) (※)コロナ禍の影響によりイベント数大幅に減少	森づくり課
66	出前魚講習会 (公財)大阪府学校給食会、大阪府漁業協同組合連合会、大阪府水産課の共催により、府内の小学校5・6年生(親子参加に限る)及び中学生を対象に、大阪の魚と漁業の説明や、魚を3枚におろすなどの調理実習を実施	-	-	新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催中止	水産課
67	輝け！子どもパフォーマー事業 ・次代を担う子どもたちの活発な文化活動を促進し、文化活動の発表を通じた子どもたちの感性、創造性、表現力の育成及び鑑賞した府民への感動の提供、ひいては大阪のまちの魅力発信及び大阪の活性化を図ることも目的に、大阪府内の子ども(子どもパフォーマー)が参加し、文化活動を発表する事業等に補助金を交付	3,562,000	4,800	R2年度事業における観客満足度:85.9%(無回答含む) 【R2年度事業追加募集】 募集期間:R2年7月1日(水)～R2年8月14日(金) 応募件数:8件 採択:4件 【R3年度事業募集】 募集期間:R2年12月1日(火)～R3年1月31日(日) 応募件数:29件 採択:17件	文化・スポーツ室文化課
68	トップアスリート小学校ふれあい事業 ・健康で明るく活気に満ちた大阪をつくるため、大阪のトップスポーツチームと連携して、多くの府民の皆さんにスポーツに触れる機会を提供する「大阪スポーツプロジェクト」事業を実施 ・本事業の一つとして、トップアスリートとのふれあいを通じて、小学生がスポーツの素晴らしさや感動を共有すること、また、夢や希望を与え、運動・スポーツに親しむ態度や習慣を身につけることを目的とした「トップアスリート小学校ふれあい事業」を実施	0	0	対象市町村数:43市町村、実施校数:45校、参加人数:3085名、協力チーム数:7チーム	文化・スポーツ室スポーツ振興課

## 子どもの貧困対策に関する具体的取組の取組状況

事業名	概要	R2年度決算 (千円)	R3年度予算 (千円)	R2年度の取組状況	担当課
69	キッズスポーツ体験会 ・大阪のトップスポーツチームの選手やコーチが小学生を直接指導するスポーツ教室を実施 ・プロの高度なテクニックを間近に見て基本練習やミニゲームを体験でき、スポーツへの取組意欲と技術の向上を図る。 ・屋外・屋内競技を年1回ずつ、大阪府在住(在学)の小学生が対象	0	府民スポレク 分担金5,816 の一部	大阪府在住・在学の小学生を対象に7月下旬に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。	文化・スポーツ 室スポーツ振興 課
70	万博記念公園での自然体験イベント ・万博記念公園の緑地で、自然を楽しみながら体験し学ぶ事により、心身とともに人間性(他人を思いやる心や感動する心など)豊かに成長できる場を提供するため、緑地内を散策する自然観察会や、木・実・草花など自然素材を使った工作等を実施	-	-	植物観察会など自然観察会を26回実施 自然素材を使った工作教室を4回実施 学校を対象にした環境学習会を17回実施	日本万国博覧 会記念公園事 務所緑地課
<b>子どもの自立支援等</b>					
71	社会的養護自立支援事業 ・児童養護施設退所者等に対し、自立生活を安定して維持できるよう、生活や就業に関する相談に応じるとともに、自立に向け退所前からアフターケアまで一貫した支援を行う。 ・児童養護施設退所者等に対し、就職に必要な技能訓練や就職面接のアドバイス、就業定着に向けた支援など、適切な就業環境に向けた支援を行う。	20,059	43,137	児童養護施設退所者等に対して、就職に必要な技能訓練、就職面接のアドバイスを行う等の支援、就業定着に向けた支援を行うとともに、適切な就業環境に向けた支援事業を実施した。また、施設等で生活していた者が、やむを得ない事情により、20歳到達後に施設等で生活するための費用を補助した。	家庭支援課
72	青少年自立支援事業 ・社会生活を円滑に営む上での様々な困難を有する青少年への支援が市町村で効果的に行われるよう、市町村や民間団体等と連携したネットワークの構築を推進し、青少年が自立できる社会づくりに取り組む。 ・ひきこもり支援に携わる人材の養成研修の開催や青少年スキルアップサポート事業を実施する。	2,111	2,050	・ひきこもり支援に携わる人材の養成研修の実施 研修実施回数:5回、研修受講者数:212人(のべ人数) ・青少年スキルアップサポート事業の実施 補助団体:1団体	青少年課
73	少年サポートセンター等における立ち直り支援事業 ・補導された少年や子ども家庭センターや学校から紹介を受けた少年に対して、学校や保護者と連携を図りながら、体験活動プログラムや福祉専門のプログラムによる支援を実施し、少年の立ち直りや再非行防止を推進	54,686	59,054	府内10か所の少年サポートセンターの育成支援室(青少年課)において、個々の少年に応じた面談やソーシャルスキル・トレーニングなどのプログラム、学習支援や体験活動等、非行からの立ち直り支援を実施した。(立ち直り支援事業回数:1,131回、参加延べ人数:1,134人)	青少年課
74	面会交流の促進 ・面会交流をスムーズ、かつ、継続的に行うことができるよう、その実態把握に努めるとともに、府立母子・父子福祉センターにおいて、適切な助言や情報提供等支援を行う相談体制の整備を進める ・離婚協議開始前の父母等に対して、離婚が子どもに与える影響、面会交流や養育費の取り決めや離婚後の生活を考える機会を提供するための親支援講座等の取組みを推進	・4,452(6/14 まで) ・府立母子・ 父子福祉セ ンター指定 管理料 (18,071)の一 部(6/15~) ・-	・府立母子・ 父子福祉セ ンター指定 管理料 (22,747)の一 部 ・1,320	・面会交流・養育費相談:101件 ・来年度実施予定の離婚前後親支援講座について検討	子育て支援課
<b>4. 保護者が孤立しないように支援します</b>					
<b>妊婦への支援</b>					
75	「にんしんSOS」相談事業 ・望まない妊娠や思いがけない妊娠に悩む人に対し、相談や保健・医療・福祉機関等への連絡、サービスの紹介など、必要な支援につなぐことにより、妊婦の孤立化を防ぐことを目的として、電話及びメールによる相談を実施(大阪母子医療センターに委託)	7,630	7,698	・R2実績:対応相談延べ件数 電話 508件 メール 1,925件 関係機関連絡 142件 計 2717件 ・ホームページの運営。 ・啓発チラシのリニューアル	地域保健課
76	妊婦健診の未受診や飛び込みによる出産等対策事業 ・妊婦健診未受診や飛び込みによる出産等のハイリスク妊婦について、その実態を把握するための調査を実施し、未受診等の未然防止や出産前後の支援体制を構築(調査は、大阪産婦人科医会に委託)	510	510	・大阪産婦人科医会に委託し実施 ・R2調査結果(27施設回答):192件	地域保健課
<b>相談支援・カウンセリングの充実</b>					
77	保育所・認定こども園における地域貢献事業(スマイルサポーター) ・保育所・認定こども園において、地域の子育て家庭への育児その他生活困難についての相談等を担う人材を養成するため、大阪府社会福祉協議会と連携し、地域に関する必要な知識、技術の修得を目的とした研修を実施 ・地域貢献支援員養成研修の修了者を「地域貢献支援員(愛称:スマイルサポーター)」として認定	-	-	スマイルサポーター数:2,563人	子育て支援課
78	私立幼稚園キンダーカウンセラー事業 ・地域における幼児期の教育のセンターとしての役割を果たすことを目的に、私立幼稚園等に臨床心理士等を配置し、地域の保護者(在園児の保護者以外を含む)を対象にしたカウンセリングの実施、保護者・教員向け講演・研修等の取組に対し助成	36,770	40,500	私立幼稚園等123園に対し助成を行い、取組を支援した。	私学課

## 子どもの貧困対策に関する具体的取組の取組状況

事業名	概要	R2年度決算 (千円)	R3年度予算 (千円)	R2年度の取組状況	担当課
79	地域子育て支援拠点事業	1,084,568	1,158,320	43市町村449箇所で開催	子育て支援課
80	子ども家庭センターによる相談支援	-	-	児童虐待等子どもに係る相談、配偶者暴力に係る相談に対応し、関係機関と連携した支援を実施。	家庭支援課
81	人権相談・啓発等事業	43,211の一部	44,086の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>「大阪府人権相談窓口」を以下のとおり開設している。</li> <li>■平日相談：月曜日～金曜日 9:30～17:30</li> <li>■夜間相談：火曜日17:30～20:00</li> <li>■休日相談：毎月第4日曜日 9:30～17:30 (平日相談、夜間相談は祝日・年末年始を除く)</li> </ul> [R2年度相談件数：延べ3,158件]	人権擁護課
82	男女共同参画推進のための相談事業等	19,196	25,507	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性のための相談事業 電話相談：2,183件、面接相談：1,073件、法律相談40件</li> <li>男性のための相談事業 電話相談：263件</li> </ul>	男女参画・府民協働課
83	子ども家庭総合支援拠点の設置促進	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年度児童福祉法改正により、市区町村は子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う機能を担う「子ども家庭総合支援拠点」の整備に努めなければならないと規定</li> <li>・市町村において、「子ども家庭総合支援拠点」が設置されるよう重点的に支援を検討</li> </ul>	家庭支援課
	民間団体との連携による子ども食堂での相談支援等			【再掲】	子育て支援課
家庭訪問、地域における見守り					
84	乳児家庭全戸訪問事業	80,228	82,502	・R2実績：全市町村で実施。訪問件数 51,118件	地域保健課
85	養育支援訪問事業	36,405	38,729	・市町村が実施する、若年妊婦等や出産後間もない時期にあって子育てへの不安等を訴える家庭、虐待のおそれやリスクを抱え特に支援を必要とする家庭、子どもが児童養護施設等から家庭引取りとなった後の家庭等へ、保健師等がその居宅を訪問し、養育に関する指導、助言を行う事業に対し、助言等を実施 ・全市町村で要綱を設置し、支援が必要な家庭があれば訪問	家庭支援課
86	教育と福祉の連携による家庭教育支援事業	1,448	国事業終了に伴い、事業終了	課題を抱え、地域から孤立しがちな家庭や保護者への支援の充実を図るため、4市町に委託して、モデル実施した。報告会等(2回)を開催し、その成果を府域に普及啓発することで、市町村における取組みの実施促進を図った。	地域教育振興課
87	コミュニティソーシャルワーカーによる支援	地域福祉・高齢者福祉交付金 901,598の一部	地域福祉・高齢者福祉交付金 901,598の一部	・引き続き、「地域福祉・高齢者福祉交付金」による財政的支援や先進事例の情報提供等を行うことにより、CSWの配置促進を市町村に働きかけを行った。	地域福祉課



## 子どもの貧困対策に関する具体的取組の取組状況

事業名	概要	R2年度決算 (千円)	R3年度予算 (千円)	R2年度の取組状況	担当課
88	民生委員・児童委員、主任児童委員による活動支援	270,575	285,944	福祉行政の多様化、専門化傾向の中で、民生委員・児童委員が広範な知識と技術を習得することによって、その活動が健全に発展するよう指導研修等を実施している。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、動画配信によるオンライン研修も導入するなど、引き続き、民生委員・児童委員の活動が健全に発展するよう指導研修等を実施していく。 ・民生委員会長連絡会：4回 ・民生委員・児童委員研修：延べ13回・2,097人参加	家庭支援課 地域福祉課
その他					
89	家庭的養護の推進	○里親 168,998 ○施設整備 216,839	○里親 217,053 ○施設整備 267,161	○里親委託推進事業 里親支援機関は子ども家庭センター6管内の内5管内に設置済。いずれも民間団体のノウハウと専門性を有し、里親支援の実績を持つNPO法人と社会福祉法人(乳児院)へ事業委託しており、残る1管内での設置に向け調整を進めた。支援機関においては、広報啓発から里親登録、委託後・委託解除後の支援まで一貫した支援を同じ担当者が行い、里親が安心して相談できる体制を構築している。また、児童養護施設等における里親支援の取組みを支援するため、里親の新規登録等の実績に応じた加算制度を新設し、活用を進めた。 ○「児童福祉施設整備費補助金」「児童養護施設等の生活向上のための環境改善」 児童養護施設・乳児院の生活単位の小規模化やグループホームの整備を計画的に推進。 (令和2年度整備施設数：7施設)	家庭支援課
90	身元保証人確保対策事業	296	249	施設退所児童等の自立支援を図る観点から、退所後の就職やアパート等を賃貸する際に施設長等が身元保証人になり、損害賠償や債務弁済の義務が生じたときに一定の賠償額を支払うことにより、施設長等が保証人を引き受ける場合の負担感を軽減し、保証人の確保に資する。	家庭支援課
91	母子生活支援施設	-	-	母が円滑に就労自立に向けた生活環境基盤を獲得できるよう関係機関と連携し対応した。 (大阪市・堺市除く府域2箇所、うち大阪府所管1か所)	家庭支援課
92	企業との連携による子育て支援情報発信	-	-	・ポータルサイト運営企業との連携により以下等実施 ・子育て支援制度や相談窓口等について、メールマガジンにより周知するとともに保護者に教える教室を開催 ・市町村に対し、メールマガジンに掲載する子育て支援制度の情報提供及び保護者向け教室の共同開催について依頼	子育て支援課
5. 安心して子育てできる環境を整備します					
子どもの預かり、保育体制の充実					
93	ファミリー・サポート・センター事業	68,988	76,319	38市町で実施	子育て支援課
94	子育て短期支援事業(ショートステイ事業・トワイライトステイ事業)	4,233	8,630	ショートステイ事業：42市町207箇所 トワイライトステイ事業：27市町村70箇所 (補助実績)	子育て支援課 家庭支援課
95	一時預かり事業	826,930	988,193	延べ利用児童数 2,473,034(人日)	子育て支援課

## 子どもの貧困対策に関する具体的取組の取組状況

事業名	概要	R2年度決算 (千円)	R3年度予算 (千円)	R2年度の取組状況	担当課
96	・認定こども園整備事業 ・保育所等整備事業 ・小規模保育設置促進事業	435,960	5,313,298	108箇所の施設整備・改修を実施し、3,796人の定員増 (※安心こども基金、保育所等整備交付金、保育対策総合支援事業費補助金の実績の合計値)	子育て支援課
97	延長保育事業	336,367	461,817	実利用児童数 55,200人	子育て支援課
98	病児保育事業	885,468	935,567	延べ利用児童数 112,517人日	子育て支援課
99	多様な事業者の参入促進・能力開発事業	36,210	47,806	府内11市で実施	子育て支援課
<b>保育にかかる経済的支援</b>					
100	実費徴収に伴う補給給付を行う事業	60,794	22,982	府内36市町で実施	子育て支援課
101	多子世帯・ひとり親世帯の保育料等利用における負担軽減	-	-	国が定める上限額の範囲で市町村が地域の実情を踏まえ、条例若しくは規則等で軽減措置を含め、自主的・主体的に定めているところ。	子育て支援課
<b>生活・相談支援等</b>					
102	利用者支援事業	270,075	241,462	147か所	子育て支援課
103	ひとり親家庭等日常生活支援事業	118	118	・家庭生活支援員:57人 ・利用状況(派遣時間数):264時間(府及び6市町で実施)	子育て支援課
104	大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度の実施	0	0	セーフティネット住宅の登録:35,428戸 居住支援法人の指定:64法人 市町村居住支援協議会の設立:2市 協力店の登録:672店	居住企画課

## 子どもの貧困対策に関する具体的取組の取組状況

事業名	概要	R2年度決算 (千円)	R3年度予算 (千円)	R2年度の取組状況	担当課
105	府営住宅の「新婚・子育て世帯向け募集」「親子近居向け募集」「福祉世帯向け募集」の実施	26,137	41,462	・子育て世帯の居住の安定を支援するため、新婚・子育て世帯向け募集及び、新婚・子育て世帯を対象に期限付入居住宅の募集を実施した。 ・子育て世帯を支援するため、子育て世帯が親世帯と近接して居住する親子近居向け募集を実施した。 ・ひとり親世帯の居住の安定を図り、自立を支援するため、「福祉世帯向け募集」(優先入居)の対象世帯として、ひとり親世帯を位置づけ、優先入居を実施した。	経営管理課
<b>6. 健康づくりを支援します</b>					
<b>食育・食環境の整備</b>					
106	食環境整備事業	705	2,149	令和元年度の取組を継続して実施(新型コロナウイルス感染症の影響により、給食施設の巡回指導は見合わせ) ・V.O.S.メニューロゴマーク承認件数 347件(R3.2月末) ・「うちのお店も健康づくり応援団のお店」協力店 13,828店舗(R2)	健康づくり課
107	おおさか食育フェスタ	-	-	未実施	健康づくり課
108	民間企業等との連携による食生活改善への取組	-	-	・食品企業と連携し、メニューブックを作成。スーパー店頭にて配布	健康づくり課
109	乳幼児健康診察の栄養指導	-	-	・全市町村において実施。	地域保健課
110	保育所における食育の取組支援	18	-	食事提供に関する参考資料として保育所で活用されている食事プロセスPDCAについて、最新の法令・通知等の内容を踏まえた改訂を実施し、「食事プロセスPDCA2020年版」を作成、大阪府ホームページに掲載し広く普及啓発を行っている。 また、食事提供関係者を対象とした、児童福祉施設研修(食提供関係)について、令和3年2月19日・20日にYouTube配信によるWEB研修会を大阪府、中核市の共催で実施した。研修内容は昭和大学病院小児医療センター長今井先生による、新アレルギー対応ガイドラインに準拠した、保育所等におけるアレルギー対応について。 参加者は254名 YouTube視聴 前編400回 後編514回	子育て支援課
<b>妊娠から子育て期の健康づくり支援</b>					
111	子育て世代包括支援センターの設置促進	292	396	R2実績: ・府内42市町村で設置済み。 ・連絡会は、実施なし。 ・妊娠・出産包括支援事業等市町村母子保健事業実施状況調査を実施し、まとめを作成し市町村へ情報提供した。 ・母子保健コーディネーター育成研修を2日間1コースで実施。(12月7日、11日)、参加市町村数、参加人数 31市町村、実43人、延べ97人	地域保健課



## 子どもの貧困対策に関する具体的取組の取組状況

事業名	概要	R2年度決算 (千円)	R3年度予算 (千円)	R2年度の取組状況	担当課
112 母子保健事業	<p>&lt;市町村事業&gt; ・母子保健法に基づく、健康教育・健康診査・保健指導・医療給付・その他を実施 &lt;府の取組&gt; ・市町村事業の実績集約、大阪府母子保健保健運営協議会で状況報告及び評価、市町村保健師の知識習得のための研修会等を開催</p>	1,413	2,047	<p>&lt;市町村事業&gt; ・母子保健法に基づく、健康教育・健康診査・保健指導・医療給付・その他を実施 &lt;府の取組&gt; ○市町村事業の実績集約、大阪府母子保健保健運営協議会は書面開催で実施。 ○市町村保健師等の知識習得のための研修会等を開催 ・HTLV-1母子感染予防対策研修(Web) 受講人数 30人 ・児童虐待予防研修(対象:母子保健・福祉関係機関等) 基礎編、スキルアップ編を3日間1コースで実施。(2月24日、25日、26日) 受講機関数:34機関 受講者数:延132人 ○新生児聴覚検査に関する市町村への働き掛け ・母子保健コーディネータ研修において、取組の重要性と各市町村の取組状況に関する情報提供を実施 ・母子保健・児童福祉関係会議にて市町村取組状況報告(R3年1月、3月) ・大阪府ホームページにて新生児聴覚検査受検の必要性を解説</p>	地域保健課
113 障がい・難病児等療育支援体制整備事業	保健所において、身体障がい児や慢性疾患児とその家族に対して、専門相談や保健師による訪問指導、患者・家族交流会等を実施するとともに、地域での総合的な支援体制づくりを推進	5,922	13,560	<p>保健所において、身体障がい児や慢性疾患児とその家族に対して、専門相談や保健師による訪問指導、患者・家族交流会等を実施するとともに、地域での総合的な支援体制づくりを推進</p> <p>R2年度実績(9保健所) ○身体障がい児の療育指導等の実績 ・療育相談+巡回相談:延48人、家庭訪問:延1,120人、面接:延157人 ○慢性疾患児の療育指導等の実績 ・療育相談+巡回相談:延159人、家庭訪問:延1,354人、面接:延554人 ○身体障がい児・慢性疾患児交流会:新型コロナウイルス感染症の流行にて、2保健所3交流会の開催(参加人数23人)</p>	地域保健課
妊婦健診の未受診や飛び込みによる出産等対策事業【再掲】	再掲				地域保健課
乳児家庭全戸訪問事業【再掲】	再掲				地域保健課
<b>7. オール大阪での取組</b>					
<b>市町村と連携した取組</b>					
114 市町村のネットワーク構築	市町村貧困担当課長会議において、市町村と連携をはかりながら、課題共有や先進事例の調査研究などを行うことで、市町村の取組みを積極的に支援	-	-	市町村における子どもの貧困対策の取組事例集(計画の策定、支援につながる取組・居場所への支援)を作成し、HPでの公表及び府内市町村との共有を実施	子育て支援課
115 子どもの貧困緊急対策事業費補助金	・市町村における地域の実情に応じた「子ども・保護者のセーフティネットの構築」や「ひとり親家庭の雇用促進」の取組を支援	220,606	250,000	26市町が補助金を活用し、子どもや保護者を支援につながる取組を実施	子育て支援課
116 新子育て支援交付金	・優先配分枠に居場所づくり事業(子ども食堂など居場所の整備を行う取組)や学習支援事業を位置づけるなど、市町村における取組を支援	499,350	500,000	・15市町が居場所づくり事業を実施 ・9市町が学習支援事業を実施	子育て支援課
117 地域福祉・高齢者福祉交付金	・地域福祉・高齢者福祉の各分野を対象に、市町村が創意工夫を凝らし、地域の実情に沿った施策の立案、推進を行うことで、府民のサービス向上に資することを目的に市町村に交付 ・H30年度に、「地域福祉・子育て支援交付金」の子育て支援分野を「新子育て支援交付金」へ移行し、地域福祉・高齢者福祉分野に特化した「地域福祉・高齢者福祉交付金」に組換え	894,351	901,598	・「地域福祉・高齢者福祉交付金」による財政的支援や先進事例の情報提供等を行うことにより、市町村が地域の実情に沿った創意工夫ある取組みができるよう働きかける。	地域福祉課 介護支援課

## 子どもの貧困対策に関する具体的取組の取組状況

事業名		概要	R2年度決算 (千円)	R3年度予算 (千円)	R2年度の取組状況	担当課
<b>民間企業や府民等と連携した取組</b>						
118	子ども輝く未来基金	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの貧困対策に社会全体で取り組んでいくため、府民や企業等からの寄附の受け皿として基金を設置</li> <li>基金を活用し、子どもの教育に関する事業、子どもの体験に関する事業、子どもの生活支援に関する事業を推進</li> </ul>	198,726	117,970	<ul style="list-style-type: none"> <li>在阪企業等を中心に、寄附を依頼 寄附受入額:189,700千円</li> <li>下記の事業を実施 【子どもの教育に関する事業】 ◆子ども食堂等において活用する学習教材、文房具、知育玩具等 購入費用を補助 40件、2,078千円</li> <li>【子どもの生活支援に関する事業】 ◆児童養護施設等の子どもにプリペイドカードを支給 51施設・1,797人、1,867千円</li> <li>◆児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の 小学6年生を対象に自転車の購入費等を補助 388件、5,051千円</li> </ul>	子育て支援課
119	経済界との連携	・「子どもの貧困対策」に対し、経済界との意見交換会等を通じた連携による取組みを検討	-	-	・ロータリークラブにおける講演のテーマに「子どもの貧困対策」を登録し、クラブからの依頼に応じて講演を実施(R2は実績なし)	子育て支援課